

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
四半期別GDP速報 (2016年10~12月期・2次速報値、 3/8) 実質GDP(季節調整値)	前期比+0.3% (1次速報値+0.2%) 前期比年率+1.2% (1次速報値+1.0%)	2016年10~12月期の実質GDP(2次速報値、季節調整値)は前期比+0.3%と、1次速報値から+0.1%ポイントの小幅上方修正。設備投資は法人企業統計の結果などを受けて1次速報値の同+0.9%から同+2.0%へ上方修正。在庫投資は、在庫調整の進展を受けて寄与度が下振れ、前期比で1次速報値の▲0.1%ポイントから▲0.2%ポイントのGDP押し下げに。
2月貸出・預金動向(速報、3/8) 貸出残高(平残) 銀行・信金計 銀行計	前年比+2.8% 前年比+2.9%	2月の銀行・信金計貸出残高(平残)は前年比増加し、2009年5月以来の高い伸び。企業のM&Aや不動産向け融資の増加が引き続き残高増に寄与。業態別にみると、地方銀行・信金はそれぞれ前年比+3.6%、+2.5%と増勢が加速したほか、都銀も同+2.1%と高い伸び。
1月国際収支(3/8) 経常収支(原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	655億円 ▲8,534億円 ▲2,357億円 12,655億円 ▲1,108億円	1月の経常収支は、31ヵ月連続の黒字。もともと、黒字額は大幅に減少。内訳をみると、貿易収支は1年ぶりの赤字。輸出はアジア向けの自動車部品などが増加し、2ヵ月連続で前年比プラス。一方、輸入は資源価格の上昇を受け、原油などが増加し、輸出を上回る高い伸び。サービス収支は2ヵ月連続の赤字。旅行収支は、訪日外国人旅行者数の増勢が加速し、黒字額が拡大したものの、知的財産権等使用料受け取りの減少やその他業務サービス支払いの増加を受け、その他サービス収支の赤字幅が拡大。第一次所得収支は、配当金など直接投資収益が減少したことから、黒字幅が縮小。
1月景気動向指数(速報、3/8) CI先行指数 一致指数 遅行指数	105.5 前月差+0.6ポイント 114.9 前月差▲0.7ポイント 115.7 前月差+0.6ポイント	1月のCI先行指数は、4ヵ月連続で前月比上昇。最終需要財の在庫率は悪化したものの、商品指数の改善や住宅着工床面積の増加が全体を押し上げ。CI一致指数は、2ヵ月連続の低下。鉱工業生産がマイナスに転じたほか、消費財、生産財の出荷も減少し、全体の低下幅は拡大。内閣府は基調判断を「改善を示している」に据え置き。
2月景気ウォッチャー調査(3/8) 現状判断DI 先行き判断DI	48.6 前月差▲1.2ポイント 50.6 前月差+1.2ポイント	2月の現状判断DIは、2ヵ月連続で低下し、横ばいを示す50を下回る水準が持続。内訳をみると、企業動向関連は、製造業・非製造業ともに低下したほか、雇用関連も低下が持続。家計動向関連では、サービス関連は上昇したものの、小売関連や飲食関連などが低下。 一方、先行き判断DIは、海外情勢への懸念が和らぐなか、公共工事や求人増加の増加持続への期待から、3ヵ月ぶりに上昇。
2月マネーストック(3/9) M2(平残) M3(平残) 広義流動性(平残)	前年比+4.2% 前年比+3.6% 前年比+2.6%	2月のM3(平残)は前年比増加し、2ヵ月連続で増勢が加速。マネタリーベースの増加に伴い、現金・預金残高の増加が持続したほか、譲渡性預金のマイナス幅が縮小。広義流動性(平残)も前年比増加し、2016年4月以来の高い伸び。金銭の信託はマイナスが続いたものの、M3や投資信託の伸び拡大を受け、4ヵ月連続で増勢が加速。

<p>1月毎月勤労統計 (速報、3/9)</p> <p>現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与</p> <p>常用雇用</p>	<p>前年比+0.5% 前年比+0.8% 前年比+0.2% 前年比▲3.7%</p> <p>前年比+2.3%</p>	<p>1月の現金給与総額は、4ヵ月連続で前年比増加。内訳をみると、特別給与が減少したものの、残業代などを含む所定外給与が8ヵ月ぶりにプラスに寄与したほか、所定内給与は増勢が加速。一方、実質賃金は、生鮮食品などの物価が上昇したことから、前月から横ばい。</p> <p>常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに増加基調が持続。産業別にみると、飲食サービス業や教育・学習支援業などの非製造業で高い伸び。</p>
<p>1～3月期法人企業景気予測調査 (3/10)</p> <p>「貴社の景況判断」BSI (前期比「上昇」－「下降」、%ポイント)</p> <p>大企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>中堅企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>中小企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>経常利益 (金融業、保険業を含む、2016年度見通し)</p> <p>全産業 製造業 非製造業</p> <p>設備投資 (ソフトウェアを含み土地を除く、2016年度見通し)</p> <p>全産業 製造業 非製造業</p> <p>(調査時点：2月15日)</p>	<p>10～12月→1～3月→(4～6月見通し)</p> <p>+3.0→+1.3→▲1.1 +7.5→+1.1→▲2.2 +0.7→+1.5→▲0.6</p> <p>+1.0→▲0.1→▲1.9 +4.1→▲2.2→▲3.6 ±0.0→+0.5→▲1.4</p> <p>▲7.1→▲11.3→▲5.9 ▲6.5→▲10.0→▲3.5 ▲7.2→▲11.6→▲6.4</p> <p>前年度比▲2.9% 前年度比▲8.1% 前年度比▲0.5%</p> <p>前年度比+2.0% 前年度比+3.1% 前年度比+1.3%</p>	<p>1～3月期の「貴社の景況判断」BSI (大企業・全産業)は、3四半期連続の「上昇」超。</p> <p>業種別 (大企業)にみると、製造業では、鉄鋼業や金属製品製造業が「下降」超となったものの、はん用や情報通信などの機械器具製造業は「上昇」超が続き、全体ではプラス。非製造業は、建設業や情報通信業でプラス幅が拡大した一方、サービス業のうち宿泊業、飲食サービス業や娯楽業がマイナス。</p> <p>企業規模別 (全産業)にみると、大企業では「上昇」超が続いたものの、前回調査の見通しからは下方修正。中堅企業は小幅ながらマイナスに転じたほか、中小企業も引き続き「下降」超。</p> <p>先行きをみると、国内外の需要動向に対する不透明感が重石となり、大企業がマイナスに転じるほか、中堅企業も「下降」超。もともと、中小企業では、多くの業種でマイナス幅が縮小するなど、景況感の悪化は一時的なものにとどまる見込み。</p> <p>2016年度の経常利益 (金融業、保険業を含む)は、前回調査時から上方修正。業種別にみると、製造業では、年初からの円安を受け自動車製造業は大幅に減益幅を縮小したほか、原油価格の持ち直しを背景に化学工業などが上方修正。非製造業では、ウエイトの大きいサービス業や小売業などで減益が続いたものの、建設業がプラスに転じたほか、卸売業などは増益幅を拡大し、非製造業全体の減益幅は縮小。</p> <p>2016年度の設備投資 (ソフトウェアを含み土地を除く)は、前回調査時から下方修正。業種別にみると、製造業は、自動車・同附属品製造業がプラス幅を拡大した一方、ウエイトの大きい化学工業、情報通信機械器具製造業などが下振れし、全体では下方修正。一方、非製造業は、小幅に上方修正。運輸業・郵便業や情報通信業ではプラス幅が縮小したものの、卸売業や小売業が全体を押し上げ。</p>

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

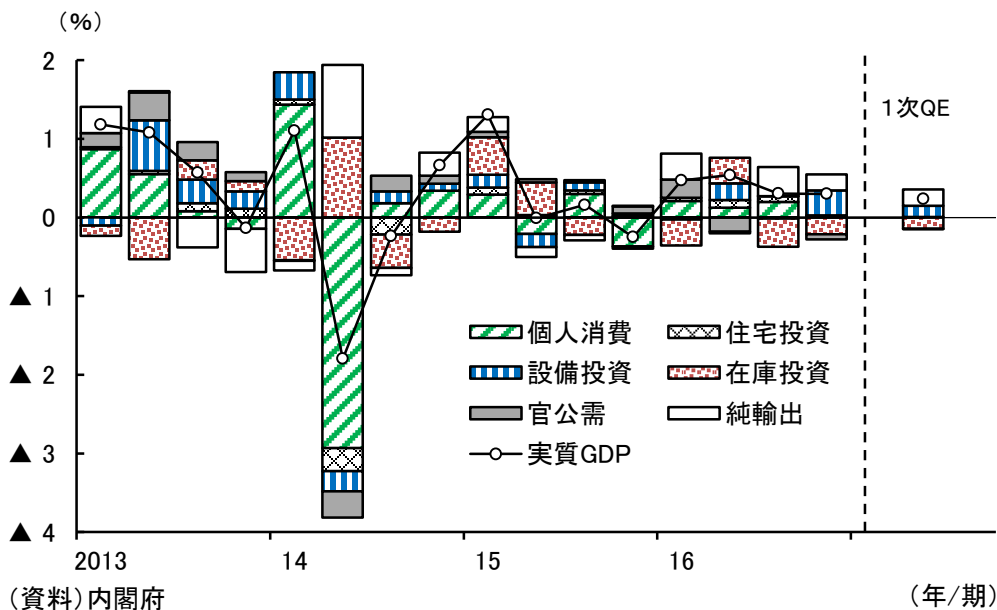
<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国景気は、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直し。家計部門では、個人消費が依然力強さを欠くものの、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。企業部門では、輸出がEU向けで伸び悩む一方、企業収益がおおむね高水準で推移するなか設備投資は底堅く、生産も持ち直しが続くなど、総じて堅調な動き。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きは、円安に伴う企業収益の上振れ、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、雇用所得環境の改善などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もともと、トランプ米大統領の政策運営を巡る不透明感が残るなど、海外の動向には当面注意が必要。</p>
---

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

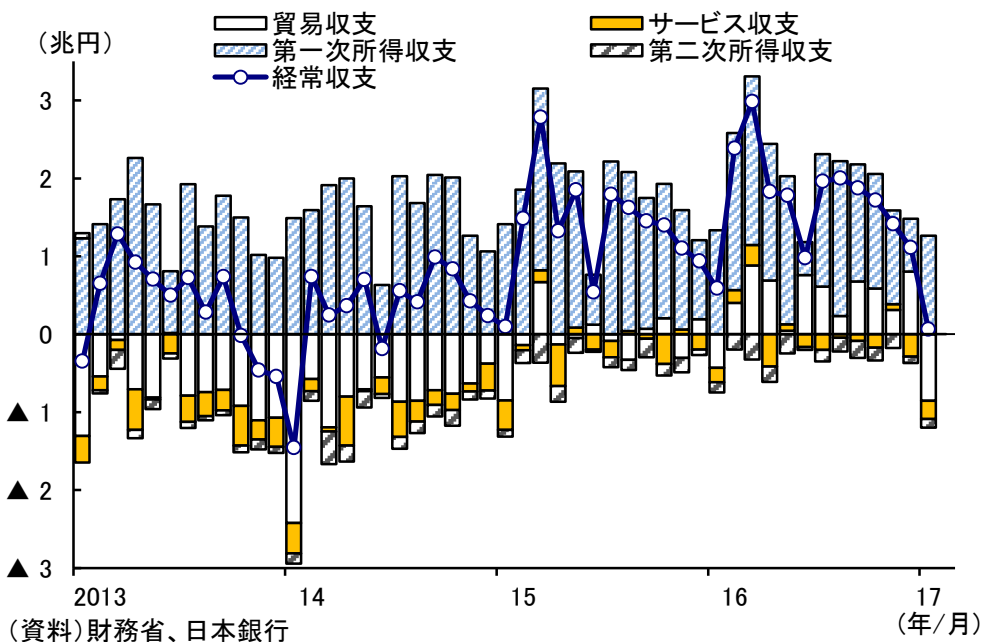
月日	指標名等	発表機関
3/13 (月)	2月 企業物価指数 1月 機械受注 1月 第3次産業活動指数	日本銀行 内閣府 経済産業省
3/15 (水)	3月 金融政策決定会合 (～16日)	日本銀行
3/17 (金)	10～12月期 資金循環統計	日本銀行

<図表で見る経済指標>

(図表1)実質GDP成長率(前期比)



(図表2)経常収支



わが国の主要景気指標

2017/3/13

	2015年度	(%)					
		2016年		2016年		2017年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 1.3> ( 0.4)	< 2.0> ( 2.1)	< 1.5> ( 4.6)	< 0.7> ( 3.2)	<▲ 0.8> ( 3.2)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.7> (▲ 0.6)	< 3.3> ( 1.7)	< 1.0> ( 5.1)	<▲ 0.4> ( 2.3)	<▲ 0.4> ( 3.5)	
鉱工業在庫指数(末)	( 1.8)	<▲ 2.6> (▲ 2.0)	<▲ 3.1> (▲ 4.6)	<▲ 1.6> (▲ 4.8)	< 0.6> (▲ 4.6)	< 0.0> (▲ 4.3)	
生産者製品在庫率指数	( 2.7)	<▲ 1.0> ( 0.3)	<▲ 4.2> (▲ 3.9)	<▲ 5.6> (▲ 6.7)	< 1.6> (▲ 5.8)	< 1.7> (▲ 4.1)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.2	100.2	101.0	101.6		
第3次産業活動指数	( 1.4)	< 0.3> ( 0.7)	<▲ 0.1> ( 0.6)	< 0.3> ( 1.5)	<▲ 0.4> ( 0.6)		
全産業活動指数	( 0.9)	< 0.5> ( 0.7)	< 0.3> ( 1.0)	< 0.4> ( 2.2)	<▲ 0.3> ( 1.2)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 4.1)	< 7.3> ( 6.5)	<▲ 0.2> ( 3.6)	<▲ 5.1> ( 10.4)	< 6.7> ( 6.7)		
建設工事受注(民間)	( 7.9)	(▲ 3.5)	( 16.7)	( 21.6)	( 8.9)	( 18.6)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	( 6.8)	(▲ 4.5)	(▲ 5.7)	( 5.3)	( 7.1)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	92.1 ( 4.6)	98.0 ( 7.1)	95.3 ( 7.9)	95.4 ( 6.7)	92.3 ( 3.9)	100.1 ( 12.8)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 0.9)	(▲ 2.9)	(▲ 0.3)	(▲ 0.9)	( 0.1)	(▲ 0.6)	
(実質)	(▲ 1.2)	(▲ 2.4)	(▲ 0.7)	(▲ 1.5)	(▲ 0.4)	(▲ 1.1)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.5)	(▲ 3.3)	( 0.4)	(▲ 0.3)	( 2.6)	(▲ 1.7)	
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 2.8)	(▲ 0.0)	(▲ 0.9)	( 2.1)	(▲ 2.2)	
百貨店売上高	( 2.1)	(▲ 3.7)	(▲ 2.7)	(▲ 2.4)	(▲ 1.7)	(▲ 1.2)	
チェーンストア売上高	( 2.2)	(▲ 2.0)	(▲ 0.2)	( 0.8)	(▲ 2.0)	(▲ 1.6)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 0.3)	( 5.6)	( 8.8)	( 8.1)	( 4.4)	( 8.2)
完全失業率	3.29	3.05	3.05	3.05	3.09	2.95	
有効求人倍率	1.24	1.37	1.41	1.41	1.43	1.43	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.2)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.5)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 1.5)	(▲ 1.2)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)	(▲ 0.2)	
常用雇用 (〃)	( 2.1)	( 2.2)	( 2.3)	( 2.3)	( 2.2)	( 2.3)	
企業倒産件数	8,684	2,087	2,086	693	710	605	688
前年差	▲859	▲5	▲66	▲18	11	▲70	▲35
M2 (平残)	( 3.6)	( 3.4)	( 3.9)	( 3.9)	( 4.0)	( 4.0)	( 4.2)
広義流動性 (平残)	( 3.9)	( 1.6)	( 1.9)	( 1.9)	( 2.2)	( 2.3)	( 2.6)
経常収支 (兆円)	18.00	5.84	4.25	1.42	1.11	0.07	
前年差	9.28	0.97	0.80	0.31	0.17	▲0.52	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	0.98	1.28	0.15	0.64	▲1.09	
前年差	8.04	1.93	1.42	0.54	0.50	▲0.44	
通関輸出 (兆円)	74.12	17.01	18.51	5.96	6.68	5.42	
(▲ 0.7)	(▲ 10.2)	(▲ 1.9)	(▲ 0.4)	( 5.4)	( 1.3)		
輸出数量	(▲ 2.7)	( 1.0)	( 4.7)	( 7.4)	( 8.3)	(▲ 0.3)	
輸出価格	( 2.0)	(▲ 11.1)	(▲ 6.3)	(▲ 7.3)	(▲ 2.7)	( 1.6)	
通関輸入 (兆円)	75.20	16.03	17.23	5.81	6.04	6.51	
(▲ 10.3)	(▲ 19.5)	(▲ 9.3)	(▲ 8.8)	(▲ 2.6)	( 8.5)		
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 0.7)	( 1.6)	( 3.6)	( 3.6)	( 6.2)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 18.9)	(▲ 10.8)	(▲ 11.9)	(▲ 6.0)	( 2.2)	
金融収支 (兆円)	23.81	10.53	2.22	1.10	0.38	▲1.54	
前年差	10.05	5.07	▲2.69	▲1.40	▲1.04	▲2.30	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.4)	< 0.2> ( 0.3)	< 0.2> ( 0.4)	< 0.1> ( 0.3)	< 0.2> ( 0.5)	<▲ 0.5> ( 0.5)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.8	2.8	0.0
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016/1~3	▲1.6	▲3.7	▲7.5	▲17.4
4~6	▲0.6	▲4.5	▲11.1	▲19.7
7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.6	▲19.1
10~12	0.4	▲2.1	▲6.0	▲8.8
2016/1	▲1.1	▲3.4	▲6.4	▲17.1
2	▲0.3	▲3.7	▲7.3	▲16.1
3	▲0.1	▲4.0	▲8.7	▲18.9
4	▲0.4	▲4.4	▲9.1	▲18.4
5	0.0	▲4.6	▲10.6	▲18.8
6	0.0	▲4.5	▲13.6	▲21.8
7	▲0.1	▲4.2	▲13.2	▲20.8
8	▲0.3	▲3.8	▲13.7	▲20.3
9	0.1	▲3.3	▲10.8	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.0
11	0.4	▲2.3	▲7.0	▲9.6
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.6
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5

	(%)			
	全国	消費者物価	除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1

	(%)			
	東京 都区部	消費者物価	除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前年比
2016/12	▲0.4	0.0	▲0.1	▲0.6
2017/1	▲0.4	0.1	▲0.4	▲0.3
2	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.3

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/1	100.3	112.5	114.8
2	99.2	110.5	114.3
3	99.4	111.1	114.7
4	99.9	112.4	114.9
5	99.6	110.2	113.3
6	100.6	111.9	114.1
7	100.0	112.2	113.6
8	100.7	111.8	113.4
9	100.2	112.6	114.4
10	101.1	114.0	113.8
11	103.0	115.7	114.2
12	104.9	115.6	115.1
2017/1	105.5	114.9	115.7

	2015年度	(%)					
		2015年		2016年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I							
大企業・製造		12	12	6	6	6	10
非製造		25	25	22	19	18	18
中小企業・製造		0	0	▲4	▲5	▲3	1
非製造		3	5	4	0	1	2
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	( 0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	( 2.0)
経常利益	( 5.6)	( 9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	( 11.5)	( 16.9)
売上高経常利益率	4.8	4.6	5.4	4.8	5.9	5.2	6.1
実質GDP		< 0.2>	<▲ 0.2>	< 0.5>	< 0.5>	< 0.3>	< 0.3>
(2011年連鎖価格)	( 1.3)	( 2.1)	( 1.1)	( 0.4)	( 0.9)	( 1.1)	( 1.6)
名目GDP		< 0.5>	<▲ 0.2>	< 0.7>	< 0.4>	< 0.1>	< 0.4>
	( 2.8)	( 3.9)	( 2.6)	( 1.3)	( 1.3)	( 1.0)	( 1.6)

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社